

常任委員会派遣調査報告

教育民生常任委員会
(埼玉県飯能市・長野県松本市)

○飯能市では、「聴覚障害者支援事業」について調査しました。



埼玉県飯能市役所

これは、聴覚障害のある方が市のサービスを受けようとする場合に、手話通訳など、大きく2つの支援を受けられるサービスです。1つは市役所での支援で、窓口に訪れた方に対し、タブレット端末を利用した手話通訳や筆談などにより、窓口職員との意思疎通を図ることを支援する「窓口支援機能」です。

もう1つは聴覚障害者が自身でお持ちのスマートフォンやタブレットのテレビ電話機能を用い、手話通訳者を介して市役所や市の関連施設に電話をすることができる「代理電話機能」です。

手話での通訳だけではなく、タブレットを使って筆談ができるほか、音声認識によるテキスト化や、多言語翻訳機能もあり、障害者だけではなく、観光などで訪れた外国人などへの案内ができるなど、幅広い活用が期待できる内容でした。本市においても、市独自の手話通訳者は配置されておらず、障害者差別解消法の合理的配慮の観点から、参考にできるものがあるのではないかと感じました。

○松本市では、「健康寿命延伸都市の創造に向けた取り組み」について調査しました。

松本市では、平成22年度に制定した市総合計画において、目標すべき将来の都市像として「健康寿命延伸都市・松本」を掲げ、まちづくりの基本目標のそれれに「健康」を「よりよい状態に保つこと」として設定しています。

今回は特に健康づくりの分野を中心に調査しましたが、松本市の「健康づくり推進員」、「食生活改善推進員」、「体力づくりサポート」などの活動で、市と住民との強い結びつきが

窓口支援機能については、タブレットを使って筆談ができるほか、音声認識によるテキスト化や、多言語翻訳機能もあり、障害者だけではなく、観光などで訪れた外国人などへの案内ができるなど、幅広い活用が期待できる内容でした。本市においても、市独自の手話通訳者は配置されておらず、障害者差別解消法の合理的配慮の観点から、参考にできるものがあるのではないかと感じました。

産業建設常任委員会
(静岡県富士宮市・茨城県笠間市・栃木県鹿沼市)

浅石昌敏 鎌花一仁 黒澤一夫
田口裕 中山一男 戸田芳孝
(派遣委員)

○富士宮市では、「フードバレー構想」について調査しました。

自然環境の優位性をまちづくりに生かすため、「食」による産業振興と市民の健康づくりを提唱する構想であり、「いでぼく」ブランドの取り組みなど、6次産業化の推進による「食資源を生かした産業振興」や、富士宮やきそばの商標登録をきっかけとする「食の情報発信による富士宮ブランドの確立」などを柱とする内容がありました。平成30年4月には、市内の酪農家

が酪農業の将来を見据え子供たちに地元の牛乳を飲んでもらいたいという思いから、市内一丸となって取り組んでいます。秋田県では健康寿命日本一を目指し、本市においても健康寿命県内一を目指すこととしていることから、今回の調査内容を生かしていきたいと感じました。

○笠間市では、「笠間クラインガルテン」について調査しました。

笠間ガルテンは市民農園を意味し、「都市住民との交流による地域活性化と農業振興」、「自然・里山・農地などの利活用」などの理念のもとに整備されました。クラインガルテンは市民農園を意味し、「都市住民との交流による地域活性化と農業振興」、「自然・里山・農地などの利活用」などの理念のもとに整備されました。関東初の滞在型市民農園であります。スローライフとしての農園利用とともに、利用者同士で親交を深め、利用終了後には、二地域居住を含む笠間市への移住を行いう方もおり、また、市のPRやイベントをサポートする「笠間サポート俱楽部」が設立されるなど、地域に関わっていきたいと考える方々の獲得につながった事例がありました。

○鹿沼市では、「木のまち鹿沼の取り組み」について調査しました。

県内屈指の林業地帯であり、スギやヒノキ等の優良な森林を有する鹿沼では、地場産材を活用した公共施

田中孝一 児玉悦朗 田村富男
吉村アイ 倉岡誠 児玉政明
(派遣委員)



栃木県鹿沼市立「栗野小学校」

総務財政常任委員会は、広島県尾道市と島根県邑南町への派遣調査を予定しておりましたが、平成30年7月豪雨による被災に配慮し、中止いたしました。

設の木造化を進めており、今回現地視察を行った「栗野小学校」や「まちの駅新・かぬま宿」を始め、木造・木質化の推進に取り組んでおりました。推進にあたっては、市による森林認証支援や木造住宅補助事業を実施し、また平成29年度には新生児に鹿沼産の木のおもちゃ等をプレゼントするなどの木育事業を展開しております。森林率が高い本市における林業施策立案において参考になる事例がありました。